



教員の集金行為が中心問題か？

学校給食の無償化が本論では

9月議会で「学校給食の公会計化」と言う質問が出ました。正直「公会計化」の標題が良くわからなかったので、経理に詳しい他議員に質問してみたが「解からない」と回答。そこで、質問の内容に耳を傾けると・・・、それは今年の9月6日に毎日新聞が「給食費 自治体が徴収」の見出しで「文部科学省の方針」を報じた「教員の負担軽減」の質問でした。中味は「教員が給食費の集金なくなる」事で「公会計化」と聞き「何か今までに無いすばらしい事が始まる」と勘違いしてしまう人が出ないか心配しました。

岐阜市 中学校給食費の半額は 約2億8,900万円 (平成29年度決算)

学校給食を無償化すれば「給食費の集金」の必要はなくなります。「子どもの貧困を課題として無償化を求める」質問は多く出されています。今年の8月30日、朝日新聞は「下呂市長が中学校の学校給食の半分を、来年(平成30年)4月から市が負担すると発表」と報じています。財源となる「子育て応援基金」予算案は9月(今年)議会に提案すると報じています。

学校給食の集金に関しては、教員の「集金行為への負担感」と同時に「国民の負担感」「子どもの貧困」を課題とすべきではと思います。下呂市が打ち出した半額負担は、岐阜市の金額は約2億8900万円ですが、今、建築されようとしている柳瀬高島屋南のビル内に、当初開設予定だったプール(議会で高額維持費を反対されて断念)の維持費は年2億円以上と記憶しています。大型水槽の防水維持は10年もすると年2億円で済んだらうか。この無駄遣いの発想を改めれば、無償化の財源は有るだろう。

省調査では、全国で給食無償化の自治体は61市町村に上るとの事です。省も教員の過労解消の留として「教員の困難を地方行政事務の困難へ転嫁」することは避けるべきである。教員が集金しているから現在の集金率を維持しているが、教育現場を離れば悪化を予想する人は少なくは無い。全額困難でも半額でも市が負担すれば集金も容易に。

平成29年度 不用額合計 約91億8千万円 (平成28年度約83億2千万円)

岐阜市の昨年度不用額合計は、約91億円以上。教育委員会は9億5900万円以上。無償化財源を探す努力を惜しんではいけない。集金を行政事務で行なう場合の費用を新たに負担するよりも、無償化財源を見つけた方が市民にとって建設的と思えるが。

連絡先 市議会議員 松原のりかず 岐阜市沖ノ橋町1-21 でんわ 253-2500

アベ3選 広がる「格差」をどう止める

自治体の 大事な仕事は 所得の再配分

2015年に1億円以上の金融資産を持った富裕層の世帯は「アベノミクス」が始まる前の2011年に比べて40万世帯増えたとの事です。岐阜市役所の生活保護に関する課は、以前一つでしたが、現在は南庁舎で二つの課になっています。連日約200人の来庁者です。「格差」は大きな問題です。

昭和37年から実施されている「教科書無償制度」があります。松原のりかず が小学校のころ教科書は有料でした。昭和44年に、小中学校の全学年に「教科書無償制度」が完成し現在に至っています。この歴史を知らない議員も増えたようです。

当時の文部省は、こう言っています。すなわち「次代を担う児童・生徒の国民的自覚を深め、わが国の繁栄と福祉に貢献してほしいという国民全体の願いをこめて行なわれるものであり、同時に教育費の保護者負担を軽減するという効果をもっています。」と。

この理念により、今日の「教科書無償制度」が実施されています、平成31年度（予定）の小学校教科書代は、1人、2万2,664円。中学校は、1万6,116円です。「貧困の家庭も裕福な家庭もあまねく教科書は無料」です。

「裕福な家庭も給食費無償ではおかしい」と言う 岐阜市教育委員会

松原のりかず が昨年「学校給食無償化」を質問したら教育委員会は「裕福な家庭も無償は問題」と答弁。では、「教科書無償制度」の歴史と文部省見解には、どう考えるのだろうか。教育委員会が「財政論」ではなく「理念」で反論答弁したのは、驚きを禁じえない。「義務教育の無償化」基本理念は？ 本年9月議会、教育委員会は「学校給食無償化」論議を置き去りにして、教員の集金業務軽減だけに走り出した様である。



松原のりかず
☎058-253-2500